

# 1 賃金の動き

## (1) 賃金の水準

平成30年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.2%増の259,702円となった。内訳は、定期給与が0.4%減の217,089円（うち所定内給与は0.1%増の204,005円）、特別給与が前年差1,720円増の42,613円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.1%増の279,344円となった。内訳は、定期給与が0.5%減の229,388円（うち所定内給与は0.1%減の213,896円）、特別給与が前年差1,674円増の49,956円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	平成25年	249,953	213,839	201,994	36,114	316,023	261,748
平成26年	257,851			218,984	205,854	38,867	319,175	262,837	242,962	56,338
平成27年	255,049			215,449	202,122	39,600	315,856	260,577	240,820	55,279
平成28年	259,080			217,632	203,286	41,448	317,862	261,183	241,519	56,679
平成29年	259,037			218,144	203,770	40,893	319,453	262,407	242,646	57,046
平成30年	<b>259,702</b>			<b>217,089</b>	<b>204,005</b>	<b>42,613</b>	<b>323,547</b>	<b>264,570</b>	<b>244,670</b>	<b>58,977</b>
指 数	平成25年		96.9	98.1	98.8	-	99.4	99.7	100.0	-
	平成26年		99.2	99.7	100.0	-	99.9	99.7	99.7	-
	平成27年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	平成28年		101.5	101.0	100.6	-	100.7	100.2	100.3	-
	平成29年		101.5	101.2	100.8	-	101.1	100.7	100.8	-
	平成30年		<b>101.7</b>	<b>100.8</b>	<b>100.9</b>	-	<b>102.5</b>	<b>101.6</b>	<b>101.6</b>	-
前年比 (差)	平成25年		△ 0.2	△ 0.9	△ 1.2	1,507	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.0	1,480
	平成26年		2.3	1.6	1.2	2,753	0.5	0.0	△ 0.3	2,063
	平成27年		0.8	0.3	0.0	733	0.1	0.3	0.3	△ 1,059
	平成28年		1.6	1.0	0.6	1,848	0.6	0.2	0.3	1,400
	平成29年		0.0	0.2	0.2	△ 555	0.4	0.5	0.5	367
	平成30年		<b>0.2</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>0.1</b>	<b>1,720</b>	<b>1.4</b>	<b>0.9</b>	<b>0.8</b>	<b>1,930</b>
30 人 以 上	実 数	平成25年	275,629	233,109	218,617	42,520	361,399	291,573	266,860	69,826
		平成26年	278,074	232,759	217,154	45,315	367,942	294,665	268,881	73,277
		平成27年	271,938	226,793	210,766	45,145	361,684	290,940	265,540	70,744
		平成28年	275,577	228,372	211,824	47,205	365,804	292,593	267,210	73,211
		平成29年	278,885	230,603	214,061	48,282	367,951	294,010	268,736	73,941
		平成30年	<b>279,344</b>	<b>229,388</b>	<b>213,896</b>	<b>49,956</b>	<b>372,162</b>	<b>295,944</b>	<b>270,694</b>	<b>76,218</b>
	指 数	平成25年	99.4	100.8	101.7	-	98.9	99.2	99.4	-
		平成26年	98.9	99.3	99.7	-	100.0	99.5	99.4	-
		平成27年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成28年	101.2	100.7	100.5	-	101.2	100.6	100.6	-
		平成29年	102.5	101.7	101.6	-	101.7	101.0	101.2	-
		平成30年	<b>102.6</b>	<b>101.2</b>	<b>101.5</b>	-	<b>102.9</b>	<b>101.7</b>	<b>101.9</b>	-
	前年比 (差)	平成25年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.7	△ 579	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.9	2,543
		平成26年	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	2,795	1.1	0.3	0.0	3,451
		平成27年	1.2	0.7	0.3	△ 170	0.1	0.5	0.6	△ 2,533
		平成28年	1.2	0.6	0.4	2,060	1.1	0.6	0.6	2,467
		平成29年	1.3	1.0	1.1	1,077	0.5	0.4	0.6	730
		平成30年	<b>0.1</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>1,674</b>	<b>1.2</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>2,277</b>

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

## (2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の522,103円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の109,860円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の479,281円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の126,430円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	259,702	0.2	217,089	△ 0.4	42,613	1,720
建 設 業	323,273	7.9	278,071	6.5	45,202	6,965
製 造 業	279,142	△ 4.2	227,625	△ 2.6	51,517	△ 6,206
電気・ガス・熱供給・水道業	522,103	5.2	403,120	6.3	118,983	5,213
情 報 通 信 業	446,174	14.8	349,495	11.5	96,679	25,340
運 輸 業 , 郵 便 業	242,622	△ 3.0	209,039	△ 6.6	33,583	7,468
卸 売 業 , 小 売 業	226,097	10.1	197,205	10.3	28,892	2,533
金 融 業 , 保 険 業	416,530	10.5	306,556	5.8	109,974	22,464
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	264,131	11.7	230,124	13.9	34,007	1,701
学術研究, 専門・技術サービス業	371,649	△ 5.2	309,161	△ 3.2	62,488	△ 9,587
宿泊業, 飲食サービス業	109,860	△ 11.7	105,261	△ 9.5	4,599	△ 3,588
生活関連サービス業, 娯楽業	188,153	11.6	170,386	9.1	17,767	5,530
教 育 , 学 習 支 援 業	345,917	△ 7.7	269,244	△ 7.2	76,673	△ 7,596
医 療 , 福 祉	261,619	2.3	215,541	△ 1.0	46,078	8,243
複 合 サ ー ビ ス 事 業	307,670	△ 6.6	247,724	△ 2.1	59,946	△ 14,864
サービス業(他に分類されないもの)	228,594	△ 0.4	200,858	0.0	27,736	△ 1,047

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	279,344	0.1	229,388	△ 0.5	49,956	1,674
建 設 業	341,456	△ 1.3	287,490	△ 3.5	53,966	3,736
製 造 業	297,739	△ 5.8	237,538	△ 4.7	60,201	△ 6,666
電気・ガス・熱供給・水道業	479,281	2.3	369,154	5.6	110,127	△ 6,355
情 報 通 信 業	451,083	△ 5.3	357,393	△ 3.7	93,690	△ 11,497
運 輸 業 , 郵 便 業	255,103	△ 3.6	212,831	△ 8.6	42,272	11,003
卸 売 業 , 小 売 業	209,650	5.2	183,203	6.4	26,447	△ 529
金 融 業 , 保 険 業	429,079	△ 2.2	317,729	△ 0.8	111,350	△ 6,901
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	282,603	13.1	237,721	12.8	44,882	6,881
学術研究, 専門・技術サービス業	382,937	△ 10.6	306,290	△ 12.4	76,647	△ 2,583
宿泊業, 飲食サービス業	126,430	△ 7.1	117,765	△ 7.6	8,665	23
生活関連サービス業, 娯楽業	178,606	△ 2.8	158,550	△ 7.0	20,056	6,134
教 育 , 学 習 支 援 業	375,633	△ 1.0	289,733	0.3	85,900	△ 3,808
医 療 , 福 祉	290,248	2.3	237,987	△ 0.4	52,261	7,977
複 合 サ ー ビ ス 事 業	300,428	△ 4.2	245,931	2.7	54,497	△ 17,776
サービス業(他に分類されないもの)	199,480	3.2	182,062	5.1	17,418	△ 2,891

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）  
〈事業所規模5人以上〉

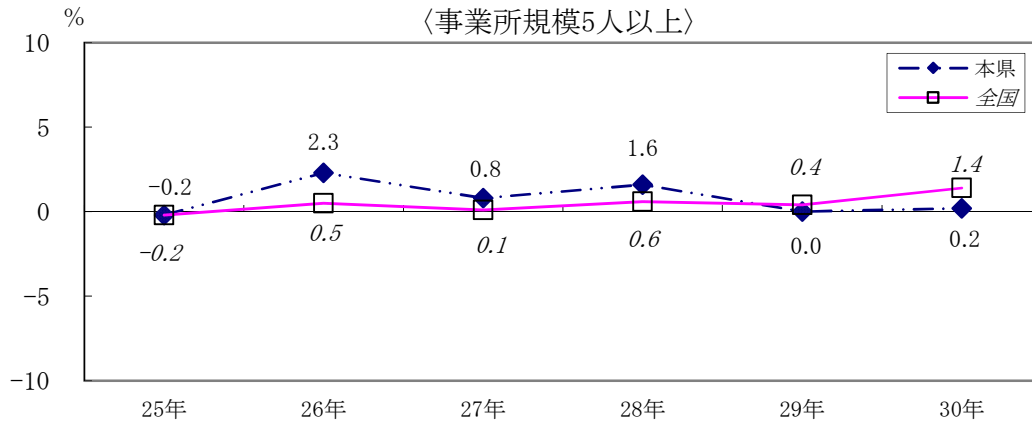


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）  
〈事業所規模30人以上〉

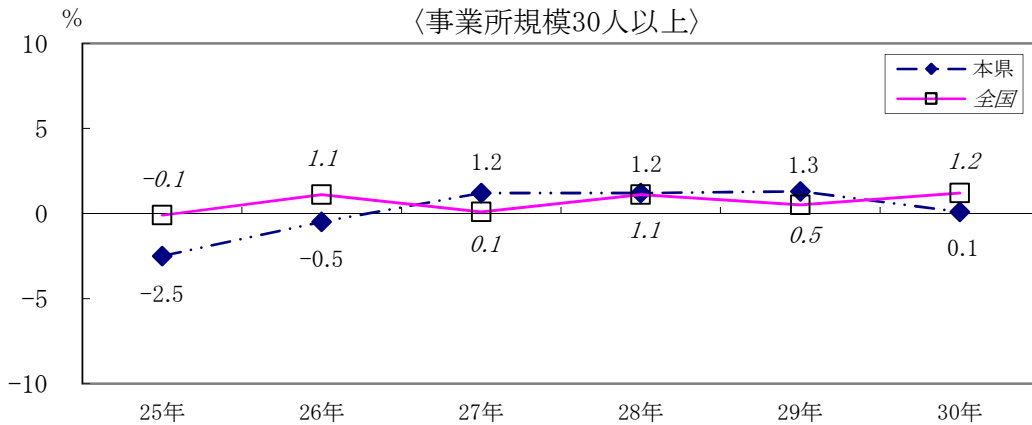
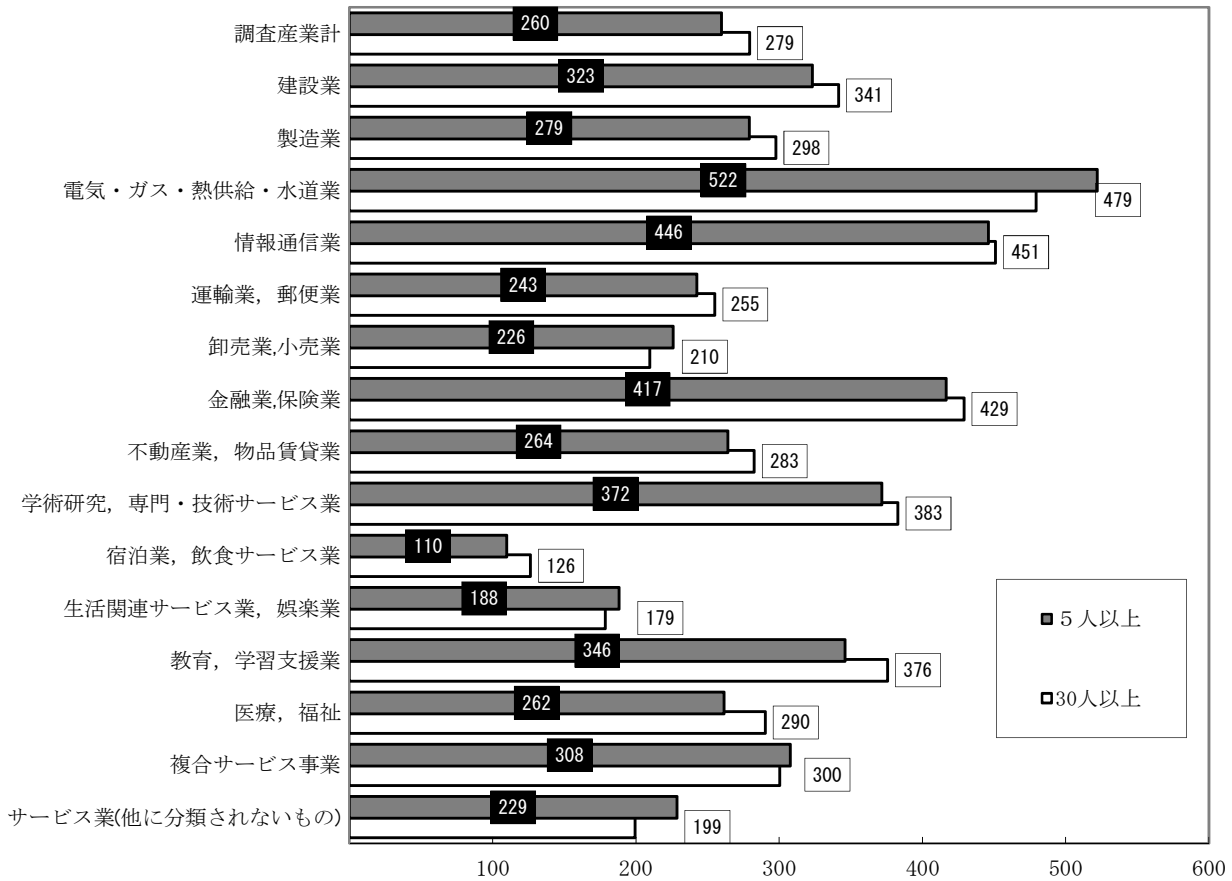


図2 産業別現金給与総額（本県）



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

### (3) 就業形態別賃金

平成30年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差1,796円増の335,018円、パートタイム労働者が前年差2,947円増の96,367円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差3,589円減の353,390円、パートタイム労働者が前年差4,850円増の106,717円となった。

平成30年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が88,450円、パートタイム労働者が3,450円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が106,043円、パートタイム労働者が4,939円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者				
			現金給与				現金給与				
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	平成29年	333,222	275,093	255,298	58,129	93,420	91,005	88,733	2,415	
		平成30年	335,018	274,423	256,300	60,595	96,367	92,751	90,596	3,616	
	全国	平成29年	417,213	335,979	308,928	81,234	98,505	96,126	92,840	2,379	
		平成30年	423,468	339,258	311,934	84,210	99,817	97,341	94,065	2,476	
30人以上	本県	平成29年	356,979	288,784	266,276	68,195	101,867	98,722	95,703	3,145	
		平成30年	353,390	283,883	262,997	69,507	106,717	102,342	99,426	4,375	
	全国	平成29年	454,330	356,676	324,454	97,654	110,072	106,923	102,394	3,149	
		平成30年	459,433	358,732	326,530	100,701	111,656	108,521	104,024	3,135	

### (4) 男女別賃金

平成30年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が327,269円、女性が198,699円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は60.7%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は347,139円、女性は220,878円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は63.6%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成29年	331,164	186,293	56.3	361,040	198,151	54.9
平成30年	327,269	198,699	60.7	347,139	220,878	63.6

### (5) 事業所規模別賃金

平成30年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が237,831円、事業所規模30～99人の事業所が240,462円、事業所規模100人以上の事業所が323,766円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で73.5%、事業所規模30～99人の事業所で74.3%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
平成29年	236,485	73.7	243,099	75.8	320,695	100.0
平成30年	237,831	73.5	240,462	74.3	323,766	100.0

## 2 労働時間と出勤日数の動き

### (1) 労働時間の水準

平成30年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比1.3%減の146.0時間となった。内訳は、所定内労働時間が0.8%減の136.7時間、所定外労働時間が8.5%減の9.3時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.2%減の147.0時間となった。内訳は、所定内労働時間0.1%減の136.4時間となり、所定外労働時間は3.0%減の10.6時間となった。

また、平成30年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年差0.1日減の19.2日、事業所規模30人以上の事業所では、0.1日減の18.8日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成25年	19.9	151.0	142.4	8.6	18.9
平成26年	19.7	150.0			141.2	8.8	18.8	145.1	134.1	11.0
平成27年	19.6	148.0			138.6	9.4	18.7	144.5	133.5	11.0
平成28年	19.6	149.8			139.7	10.1	18.6	143.7	132.9	10.8
平成29年	19.3	148.0			137.8	10.2	18.5	143.3	132.4	10.9
平成30年	19.2	146.0			136.7	9.3	18.4	142.2	131.4	10.8
指 数	平成25年	-		101.3	101.6	96.2	-	100.7	101.0	97.2
	平成26年	-		100.1	100.0	101.7	-	100.4	100.3	101.1
	平成27年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	平成28年	-		101.2	100.8	107.2	-	99.5	99.6	98.5
	平成29年	-		100.0	99.4	108.3	-	99.3	99.2	99.6
	平成30年	-		98.7	98.6	99.1	-	98.5	98.4	98.1
前年比(差)	平成25年	△ 0.3		△ 1.0	△ 1.5	6.6	△ 0.2	△ 1.1	△ 1.4	2.6
	平成26年	△ 0.2		△ 1.2	△ 1.6	5.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	4.1
	平成27年	△ 0.1		△ 0.1	0.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0
	平成28年	0.0		1.2	0.7	7.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.5
	平成29年	△ 0.3		△ 1.2	△ 1.4	1.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	1.1
	平成30年	△ 0.1		△ 1.3	△ 0.8	△ 8.5	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.5
30 人 以 上	実 数	平成25年	19.7	152.2	143.2	9.0	18.9	149.3	136.9	12.4
		平成26年	19.6	152.1	142.9	9.2	18.9	149.1	136.3	12.8
		平成27年	19.3	148.4	137.9	10.5	18.8	148.7	135.8	12.9
		平成28年	19.1	148.3	137.4	10.9	18.8	148.5	135.8	12.7
		平成29年	18.9	147.4	136.5	10.9	18.7	148.4	135.7	12.7
		平成30年	18.8	147.0	136.4	10.6	18.6	147.4	134.9	12.5
	指 数	平成25年	-	101.2	101.7	94.1	-	100.4	100.7	97.3
		平成26年	-	100.2	100.0	102.5	-	100.2	100.1	101.0
		平成27年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成28年	-	99.9	99.6	103.7	-	99.9	100.0	98.3
		平成29年	-	99.2	99.0	103.7	-	99.8	99.9	98.2
		平成30年	-	99.0	98.9	100.6	-	99.1	99.3	97.1
	前年比(差)	平成25年	△ 0.3	△ 2.3	△ 2.7	4.4	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.3	2.7
		平成26年	△ 0.1	△ 0.9	△ 1.6	8.9	0.0	△ 0.2	△ 0.5	3.9
		平成27年	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.0
		平成28年	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.8	0.0	△ 0.1	0.0	△ 1.7
		平成29年	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
		平成30年	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.1

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

## (2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年差0.1日減の19.2日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の21.4日が最多となり、「教育、学習支援業」の17.2日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年差0.1日減の18.8日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の21.0日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の16.1日が最少となった。

## (3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.3%減の146.0時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の171.4時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の109.3時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.2%減の147.0時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の173.8時間が最長となり「宿泊業、飲食サービス業」の106.8時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間					
	前年差		前年比		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.2	△ 0.1	146.0	△ 1.3	136.7	△ 0.8	9.3	△ 8.5
建設業	21.4	△ 0.4	171.1	△ 1.8	159.2	△ 1.2	11.9	△ 8.3
製造業	20.2	0.4	163.8	2.4	148.5	1.8	15.3	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	0.4	153.7	△ 0.3	141.4	2.1	12.3	△ 21.4
情報通信業	20.2	0.0	166.8	0.3	150.7	0.0	16.1	2.5
運輸業、郵便業	20.7	0.1	171.4	△ 5.7	149.3	△ 3.5	22.1	△ 18.7
卸売業、小売業	19.5	△ 0.4	142.1	△ 2.4	134.5	△ 1.4	7.6	△ 16.7
金融業、保険業	19.0	△ 0.1	151.1	4.3	140.6	1.8	10.5	50.3
不動産業、物品賃貸業	21.0	1.3	163.4	10.7	149.5	8.5	13.9	40.7
学術研究、専門・技術サービス業	19.6	0.5	160.8	5.3	148.0	2.7	12.8	49.4
宿泊業、飲食サービス業	17.5	0.0	109.3	△ 5.5	104.3	△ 4.2	5.0	△ 25.9
生活関連サービス業、娯楽業	19.7	0.3	134.5	△ 1.7	128.3	0.6	6.2	△ 34.2
教育、学習支援業	17.2	△ 0.1	132.7	0.6	122.9	0.4	9.8	2.8
医療、福祉	18.3	△ 0.1	137.5	0.9	133.5	0.6	4.0	11.8
複合サービス事業	19.6	1.1	153.2	4.8	147.1	3.5	6.1	53.0
サービス業(他に分類されないもの)	20.3	0.1	164.7	2.5	150.4	1.5	14.3	14.0

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間					
	前年差		前年比		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.8	△ 0.1	147.0	△ 0.2	136.4	△ 0.1	10.6	△ 3.0
建設業	21.0	△ 1.3	173.8	1.3	159.0	△ 1.9	14.8	56.4
製造業	20.1	0.3	166.6	2.4	149.4	1.8	17.2	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	0.0	153.7	2.9	139.4	0.6	14.3	32.4
情報通信業	20.0	0.2	163.6	6.1	151.6	6.8	12.0	△ 1.5
運輸業、郵便業	20.6	△ 0.1	170.7	△ 10.0	146.5	△ 6.7	24.2	△ 25.6
卸売業、小売業	19.9	△ 0.1	140.9	△ 0.8	133.2	△ 0.2	7.7	△ 10.4
金融業、保険業	18.9	0.5	146.6	5.2	138.2	4.8	8.4	13.1
不動産業、物品賃貸業	20.1	0.7	152.0	5.1	141.0	1.5	11.0	95.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.3	0.3	155.3	1.5	145.1	0.1	10.2	27.0
宿泊業、飲食サービス業	16.1	△ 1.0	106.8	△ 8.0	99.8	△ 8.1	7.0	△ 7.6
生活関連サービス業、娯楽業	17.4	△ 1.1	118.1	△ 18.0	113.0	△ 15.2	5.1	△ 53.3
教育、学習支援業	16.5	0.0	129.0	4.8	118.4	2.5	10.6	39.4
医療、福祉	17.7	0.1	137.6	2.1	133.3	1.9	4.3	10.9
複合サービス事業	19.8	1.7	155.1	8.9	146.2	4.5	8.9	266.9
サービス業(他に分類されないもの)	19.8	0.0	159.8	3.4	144.5	2.7	15.3	9.7

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

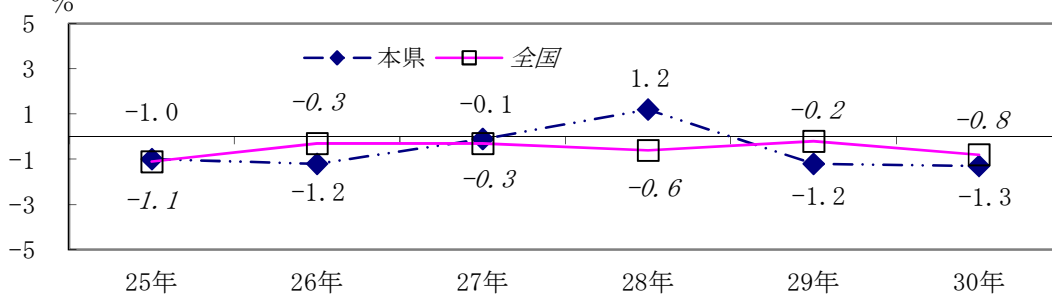


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

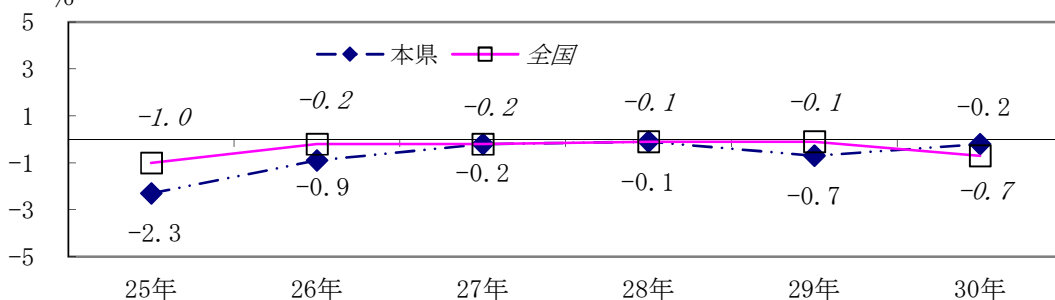
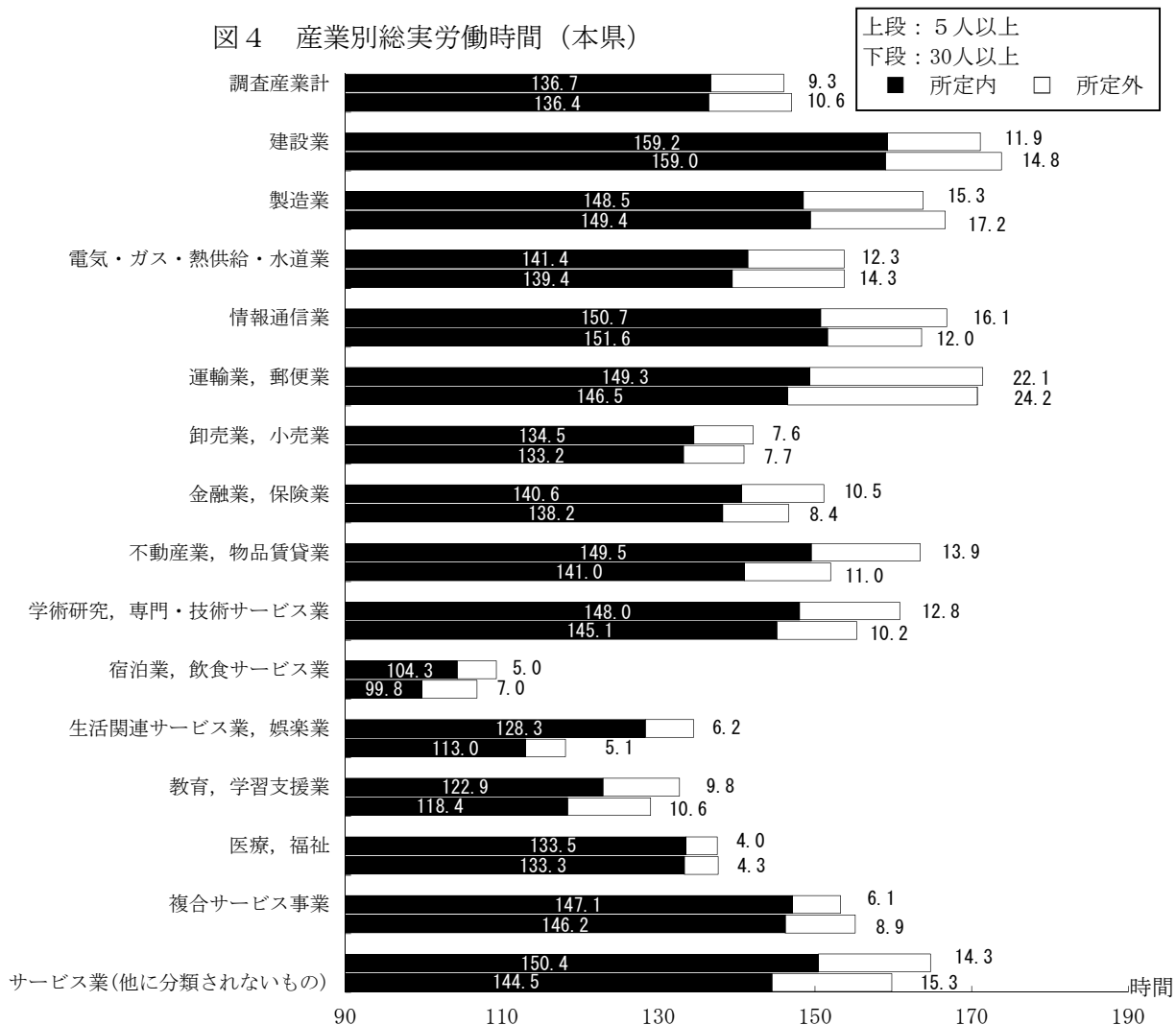


図4 産業別総実労働時間(本県)



#### (4) 就業形態別出勤日数と労働時間

平成30年における常用労働者1人平均月間出勤日数と労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.7日で総実労働時間が170.6時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が15.9日で総実労働時間が92.7時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.3日で総実労働時間が169.9時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が15.5日で総実労働時間が93.6時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区分			一般労働者				パートタイム労働者				
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
規模別	5人以上	本県	平成29年	20.7	171.7	158.0	13.7	16.4	94.9	92.6	2.3
		平成30年	20.7	170.6	158.0	12.6	15.9	92.7	90.5	2.2	
	全国	平成29年	20.2	168.6	154.0	14.6	14.9	86.3	83.6	2.7	
		平成30年	20.0	167.5	153.1	14.4	14.8	85.4	82.8	2.6	
30人以上	本県	平成29年	20.2	170.0	155.7	14.3	16.0	95.9	92.9	3.0	
		平成30年	20.3	169.9	156.0	13.9	15.5	93.6	90.7	2.9	
	全国	平成29年	19.8	167.0	151.3	15.7	15.6	92.5	89.1	3.4	
		平成30年	19.7	166.1	150.5	15.6	15.4	91.6	88.4	3.2	

#### (5) 男女別出勤日数と労働時間

平成30年における1人平均月間出勤日数と労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.0日で総実労働時間が161.7時間、女性の出勤日数が18.5日で総実労働時間が131.9時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.2日で総実労働時間が159.5時間、女性の出勤日数が18.5日で総実労働時間が136.3時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区分		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成29年	20.1	18.5	165.1	130.7	149.9	125.6	15.2	5.1
	平成30年	20.0	18.5	161.7	131.9	147.8	126.7	13.9	5.2
30人以上	平成29年	19.5	18.4	162.7	132.2	146.5	126.6	16.2	5.6
	平成30年	19.2	18.5	159.5	136.3	143.8	130.1	15.7	6.2

#### (6) 全国、九州各県別労働時間

常用労働者1人平均月間労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は5番目、所定内労働時間は5番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は7番目、所定内労働時間は7番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

区分	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	142.2	131.4	10.8	147.4	134.9	12.5
鹿児島県	146.0	136.7	9.3	147.0	136.4	10.6
福岡県	142.3	131.6	10.7	148.3	135.7	12.6
佐賀県	151.6	139.5	12.1	158.8	144.3	14.5
長崎県	148.2	138.3	9.9	150.9	139.6	11.3
熊本県	145.9	135.6	10.3	152.3	140.5	11.8
大分県	149.0	138.5	10.5	153.5	141.0	12.5
宮崎県	147.7	138.7	9.0	149.0	138.0	11.0
沖縄県	144.7	136.6	8.1	146.2	138.0	8.2



### 3 雇用の動き

#### (1) 常用労働者の推移

平成30年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比2.4%増の511,449人となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.0%増の289,298人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成25年	487,970	101.6	1.6	46,129千	96.8	0.5
	平成26年	481,263	101.1	△ 0.6	46,791千	98.0	1.2
	平成27年	475,588	100.0	△ 1.0	47,735千	100.0	2.1
	平成28年	470,373	98.9	△ 1.0	48,723千	102.0	2.1
	平成29年	472,597	99.4	0.5	49,980千	104.7	2.5
	平成30年	<b>511,449</b>	<b>101.8</b>	<b>2.4</b>	<b>49,770千</b>	<b>105.8</b>	<b>1.1</b>
30 人 以 上	平成25年	258,212	101.6	0.7	27,204千	98.2	0.4
	平成26年	255,249	101.5	△ 0.2	27,287千	99.0	0.8
	平成27年	251,230	100.0	△ 1.5	27,524千	100.0	1.1
	平成28年	251,361	100.1	0.1	27,786千	100.9	0.9
	平成29年	251,358	100.0	0.0	28,173千	102.3	1.4
	平成30年	<b>269,298</b>	<b>101.0</b>	<b>1.0</b>	<b>29,148千</b>	<b>102.7</b>	<b>0.4</b>

#### (2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の128,054人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が93,379人、「製造業」が66,520人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は161,802人で、パートタイム労働者比率は31.6%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の80,364人が最多となり、次いで「製造業」が49,468人、「卸売業、小売業」が35,287人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は80,941人でパートタイム労働者比率は30.1%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	511,449	242,614	268,834	2.4	161,802	31.6
建 設 業	31,774	27,378	4,396	4.6	1,918	6.0
製 造 業	66,520	39,858	26,661	△ 2.9	12,502	18.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,527	3,124	405	6.2	348	9.9
情 報 通 信 業	4,718	3,785	933	△ 3.2	109	2.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	28,143	21,144	6,998	2.1	6,788	24.1
卸 売 業 ， 小 売 業	93,379	45,973	47,406	2.8	40,948	43.9
金 融 業 ， 保 険 業	10,571	5,079	5,491	△ 1.1	1,262	11.9
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	4,244	2,823	1,422	7.5	567	13.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,990	7,614	3,377	△ 0.9	1,572	14.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	40,352	14,373	25,979	3.2	30,069	74.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	18,828	9,225	9,602	15.8	7,614	40.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	36,485	15,984	20,500	1.3	11,075	30.3
医 療 ， 福 祉	128,054	24,163	103,892	4.0	41,303	32.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,266	4,113	3,154	△ 14.1	859	11.8
サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	26,249	17,690	8,559	7.4	4,845	18.5

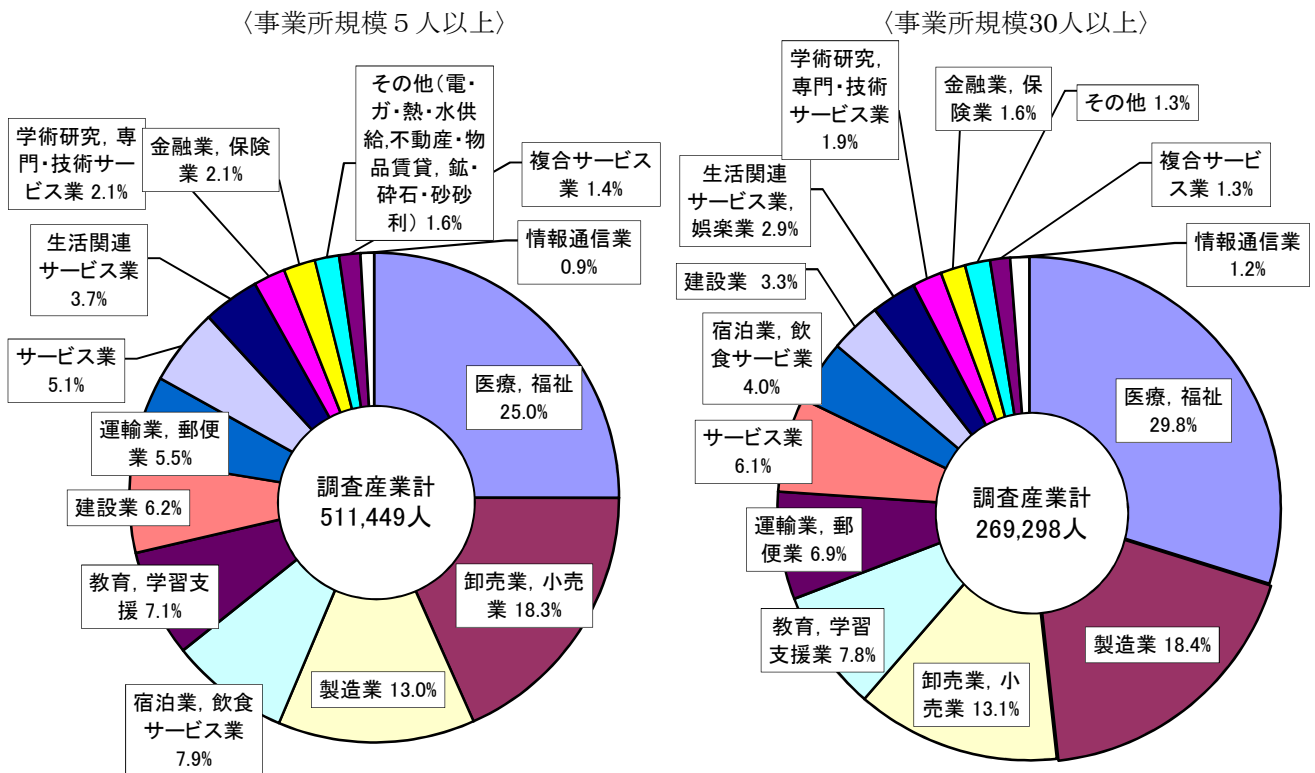
（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表12-2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	%	人	%
調査産業計	269,298	124,696	144,602	1.0	80,941	30.1
建設業	8,957	8,128	829	14.2	529	5.9
製造業	49,468	28,661	20,808	△ 4.8	8,219	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,116	1,750	366	△ 4.2	348	16.4
情報通信業	3,142	2,566	575	19.0	39	1.2
運輸業，郵便業	18,643	13,264	5,380	6.2	5,324	28.6
卸売業，小売業	35,287	15,949	19,337	0.1	19,292	54.7
金融業，保険業	4,352	1,755	2,597	△ 2.6	730	16.8
不動産業，物品賃貸業	1,063	549	514	△ 4.1	255	23.9
学術研究，専門・技術サービス業	5,132	3,524	1,608	△ 1.3	838	16.3
宿泊業，飲食サービス業	10,775	4,028	6,747	△ 6.9	7,797	72.3
生活関連サービス業，娯楽業	7,925	3,299	4,626	20.9	3,875	48.8
教育，学習支援業	21,057	10,892	10,165	0.9	5,784	27.2
医療，福祉	80,364	17,554	62,810	1.2	23,226	28.9
複合サービス事業	4,433	2,741	1,692	△ 21.7	668	15.0
サービス業(他に分類されないもの)	16,314	9,813	6,503	10.5	3,990	24.4

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図5 常用労働者数の産業別構成比（本県）



(注) 「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、鉱業、採石業、砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)  
 〈事業所規模5人以上〉

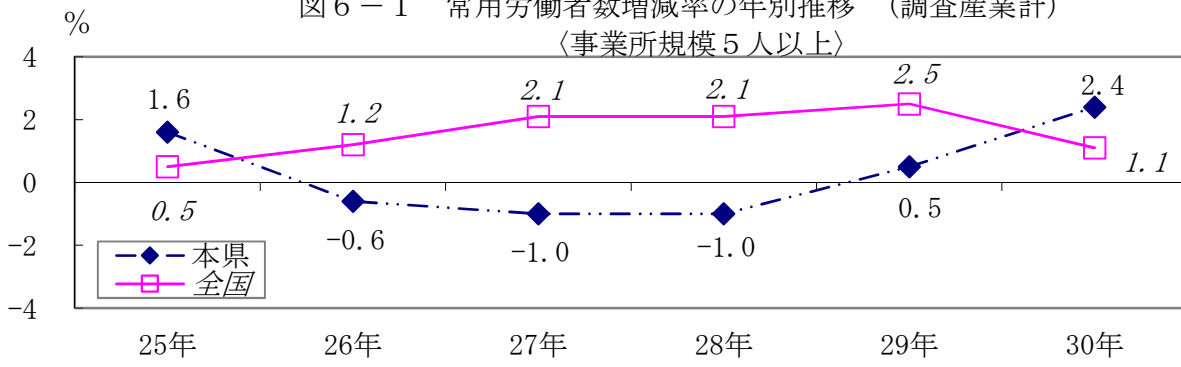


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)  
 〈事業所規模30人以上〉

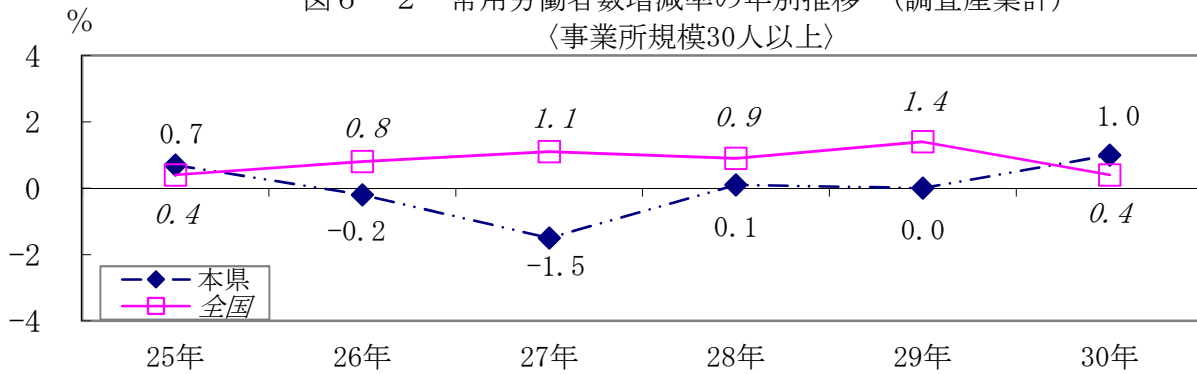
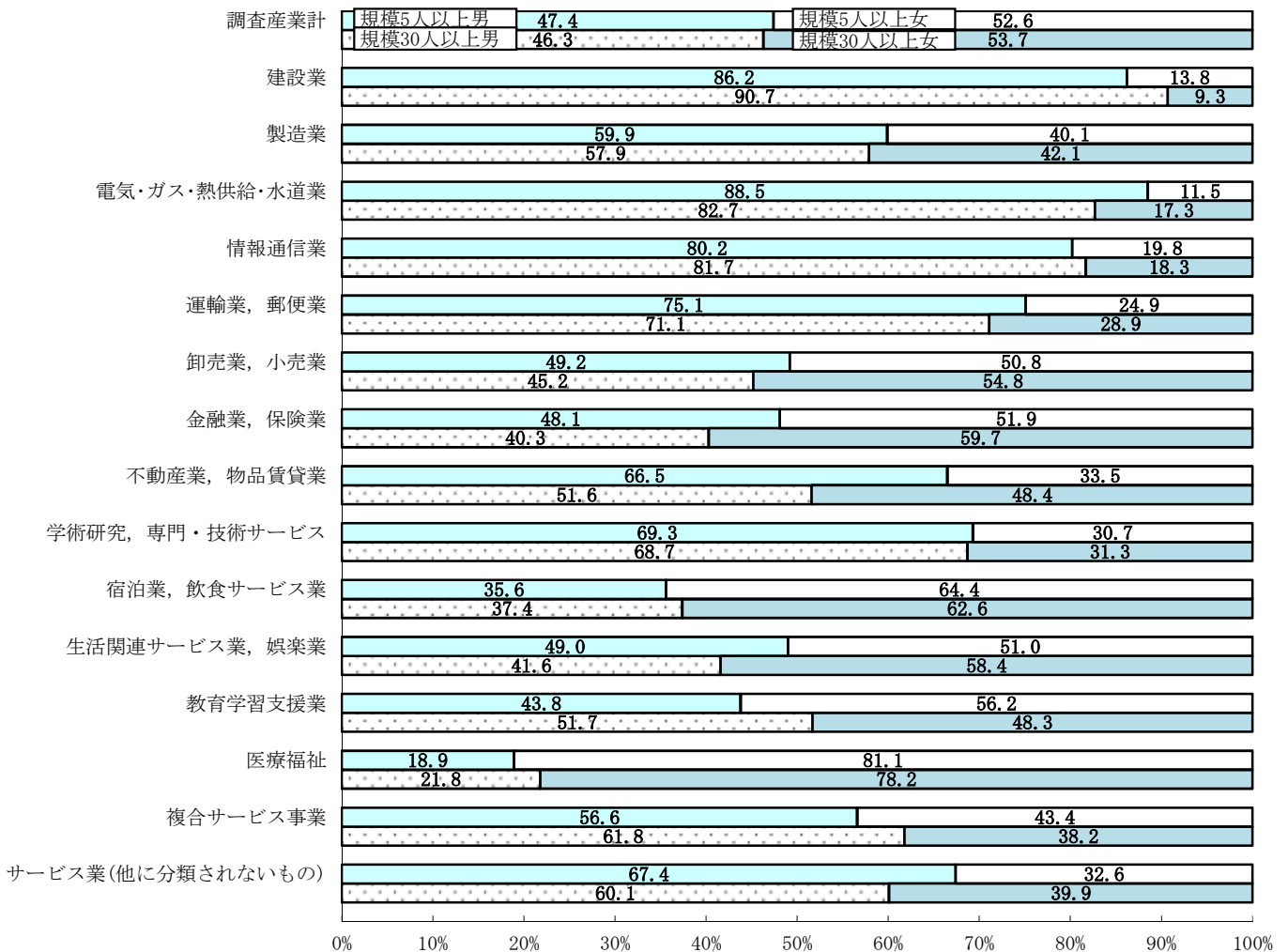


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



### (3) 労働異動状況

平成30年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.65%、離職率が2.34%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「教育、学習支援業」が最も高かった。

事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.59%、離職率が2.41%となった。

これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「教育、学習支援業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別	産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5人以上	平成29年	入職率(A)	2.22	1.82	1.72	1.44	1.19	0.98	1.79	2.47	2.79	2.18	4.35	4.83	3.41	2.02	1.66	2.32
	平成29年	離職率(B)	2.17	1.73	1.70	1.97	2.20	1.29	1.88	2.65	3.25	1.95	3.73	4.31	3.27	1.93	2.22	2.06
	平成29年	差(A-B)	0.05	0.09	0.02	△ 0.53	△ 1.01	△ 0.31	△ 0.09	△ 0.18	△ 0.46	0.23	0.62	0.52	0.14	0.09	△ 0.56	0.26
5人以上	平成30年	入職率(A)	2.65	1.54	1.71	2.24	1.01	1.36	2.50	2.44	2.60	3.27	3.41	4.06	4.32	3.08	2.07	2.37
	平成30年	離職率(B)	2.34	1.44	1.50	1.57	1.01	1.26	2.13	2.39	1.82	3.12	3.35	2.86	4.04	2.62	2.08	2.14
	平成30年	差(A-B)	0.31	0.10	0.21	0.67	0.00	0.10	0.37	0.05	0.78	0.15	0.06	1.20	0.28	0.46	△ 0.01	0.23
30人以上	平成29年	入職率(A)	1.96	1.57	1.10	1.43	0.78	1.09	1.39	2.00	1.32	2.67	3.85	5.09	3.88	1.97	1.42	2.88
	平成29年	離職率(B)	1.92	1.19	0.96	2.13	0.55	1.24	1.42	2.18	2.31	2.47	3.65	4.29	3.67	2.03	2.43	2.38
	平成29年	差(A-B)	0.04	0.38	0.14	△ 0.70	0.23	△ 0.15	△ 0.03	△ 0.18	△ 0.99	0.20	0.20	0.80	0.21	△ 0.06	△ 1.01	0.50
30人以上	平成30年	入職率(A)	2.59	1.04	1.39	0.81	1.01	1.38	1.84	2.06	1.84	2.87	4.06	2.24	5.53	3.40	1.76	3.03
	平成30年	離職率(B)	2.41	1.38	1.19	1.00	0.68	1.09	1.80	2.14	1.84	2.97	3.67	1.73	4.93	3.13	1.92	2.87
	平成30年	差(A-B)	0.18	△ 0.34	0.20	△ 0.19	0.33	0.29	0.04	△ 0.08	0.00	△ 0.10	0.39	0.51	0.60	0.27	△ 0.16	0.16

図8-1 本県の労働移動率の月別推移（調査産業計）  
〈事業所規模5人以上〉

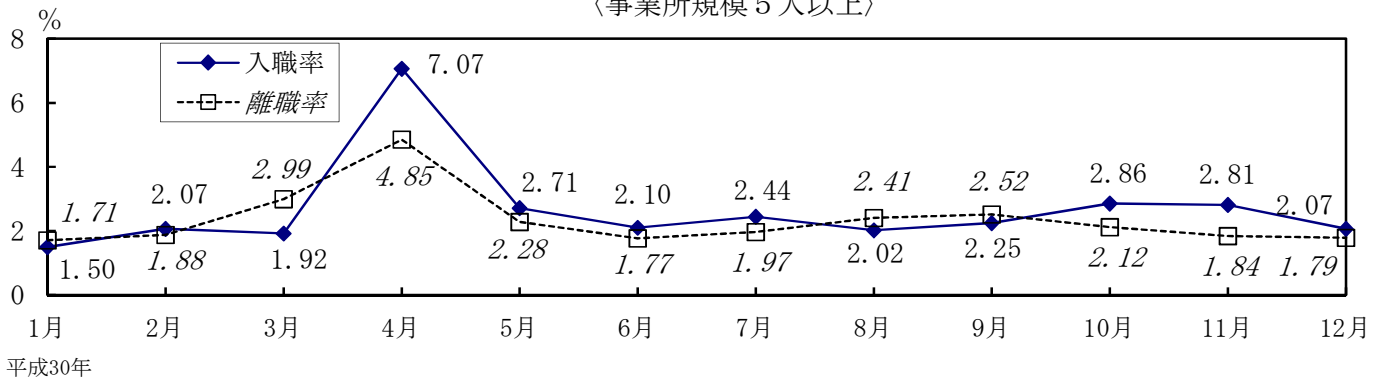


図8-2 本県の労働者移動率の月別推移（調査産業計）  
〈事業所規模30人以上〉

